

# Istanbul Weekly vol.8-no.6

## イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2019年2月15日（金）

### — 今週のポイント —

- 政治：**各主要政党の3月の地方選挙に向けた公約のまとめ。  
トルコ外務省、中国当局によるウイグル・トルコ系に対する浄化政策を非難。
- 経済：**トルコ・ソブリン・ウェルス・ファンド、外国金融機関と初の契約へ。  
トルコ政府、食料品価格高騰に対して措置。
- 治安：**ブルサ県における対 ISIL オペレーションでシリア国籍の容疑者 52 名を拘束。  
警察がブルサ県においてマリファナ 2 トンを押収。
- 軍事：**イスタンブール県チェクメキョイ区で軍のヘリコプターが墜落。
- 社会：**イスタンブールの交通渋滞、世界ワースト 2 位。

### 政治

#### 【内政】

#### ●各主要政党の3月の地方選挙に向けた公約のまとめ

本年3月31日に実施される地方選挙に向けた各主要政党の選挙公約の概要は次のとおり。

#### (1)AKP

透明性のある都市計画と開発の適用、キラートハーネ（読み物の置かれた喫茶店）の増加、国民公園の建設と拡大、都市の低層化、地区長や NGO 団体関係者の自治体への参加促進。

#### (2)CHP

正規雇用の確保、社会的弱者に対する社会支援、都市の緑化、税金の透明性、革新的でスマートな科学技術の実現、貧困及び失業対策、文化と芸術活動の促進。

#### (3)優良党

都市中心部、公共の場及び公共交通機関での無料インターネットサービス、公共交通機関の学生料金の無料化、「優良党老人ホーム」の設立、貧困層に対する金銭的支援。

(2月7日付けM紙15面及び2月11日付けM紙13面ほか)

#### ●エルドアン大統領、アタテュルク文化センタープロジェクトの起工式でスピーチ

10日、エルドアン大統領は、タクシム広場で取り壊された後に新たに建設されるアタテュルク文化センターの起工式でスピーチを行った。スピーチにおいて、エルドアン大統領は、「アタテュルク文化センターは、国民の価値観や信仰により建設され、人類の歴史や文化に反するジャコバン派的な考え方に対抗する勝利の記念館となる。」と述べた。また、新たに建設される施設は、2,073人を収容するオペラ劇場、828人を収容する劇場などから成り、プロジェクトは20か月で完了する予定であると明らかにした。(2月11日付けM紙12面及びC紙5面)

#### ●CHP、地方選挙の市区長候補者選出を巡り離党ドミノが広がる

7日、ハムザチェビ CHP 幹事長は、ツイッターで辞意を表明した。辞任は、本年3月の地方選挙に向けたイスタンブール市内各区の区長候補者を巡るクルチダルオール CHP 党首との意見の不一致などが原因とされている。12日には、クルクラレリ市長候補として再度擁立されなかった現職のケスィムオール・クルクラレリ市長も、ツイッターで辞意を表明した。CHPからは、地方選挙の市区長候補者の選出を巡り、党員の辞任が相次いでいる。(2月8日付けM紙13面及び2月14日付けM紙14面)

#### ●CHP の一部党員、イスタンブールからアンカラに向けて「抗議の行進」

7日、CHP マルテペ郡支部メンバーは、同日、クルチダルオール CHP 党首により、3月の地方選挙に向けた CHP 候補として現職のクルチュ・マルテペ区長が再度擁立されたことを受け、イスタンブールからアンカラに向けて「抗議の行進」を開始した。トウルクユルマズ・マルテペ区議会議員は、「我々が行進する理由は、マルテペ区だけではなくトルコ全土における市区長候補者の指名に関係している。候補者リストが再度精査されることを求める。」と反発した。(2月13日付けM紙13面)



(写真は、2月8日付けS紙インターネット版から)

#### ●運輸インフラ省高官4名が更迭

14日、イスタンブール空港移転への遅延や高速鉄道事故等を理由に、運輸インフラ省高官4名が更迭されたことが明

らかになった。同省の運輸インフラ省のフンダ・オジャク国家空港管理総局長及びエロール・チタク・インフラ投資総局長が罷免され、イサ・アパユドゥン・トルコ国鉄総局長、ヴェイシ・クルト・トルコ国鉄運営会社総裁は15日付けで退官した。アンカラ・シヴァス間的高速鉄道計画の遅延、昨年10月に開港したイスタンブール空港への移転時期の遅延、昨年12月13日に発生したアンカラ・コンヤ間高速鉄道の事故が背景にあるとされる。(2月14日付けODATV インターネット版)

## 【外交】

### ●トルコ外務省、中国当局によるウイグル・トルコ系に対する浄化政策を非難

8日、アクソイ外務報道官は、「21世紀であるにも拘わらず強制収容所が新たに出現したことや、中国当局によりウイグル・トルコ系に対する組織的な同化政策が行われていることは、人類の恥である。」と述べ、8年間の禁固刑に処されたウイグル・トルコ系の民謡詩人ヘイト氏が刑務所で命を落としたとした。これに対し、10日、中国国営放送は、ヘイト氏と見られる人物が生きている映像を共有し、11日には、中国外務報道官が、「トルコ外務報道官の声明は全く事実と異なっている。『再教育施設』は決してトルコ側が述べているような強制収容所ではない。」と述べた。(2月10日付けSOZCU 紙インターネット版及び HABERTURK インターネット版)



(写真は、2月11日付け euronews から)

## 経済

### 【マクロ経済】

#### ●1月の現金残高、4億64百万米ドルの黒字

8日、財務省は、1月の現金残高が4億6,400万米ドル(25億トルコリラ)の黒字であったと発表。1月の財務省の現金収入は、対前年同月比で69%増の970億トルコリラであった一方で、65億トルコリラの利子払いを始めとする支出は同約60%増の約945億トルコリラであった。なお、2018年の歳入は同20.2%増の7,578億トルコリラ(うち税収は、同15.8%増の6,213億トルコリラ)で、歳出は同22.4%増の8,305億トルコリラであった。(2月8日付けHDN 紙インターネット版)

#### ●エコノミスト:2018年のトルコの経常赤字277億米ドルと予測

エコノミスト17人は2018年のトルコの経常赤字は縮小すると予測している。この予測によれば、2017年が475億米ドルであったのに対して、2018年のトルコの経常赤字は、277億米ドルになる。2018年11月のトルコの経常収支は9億8,600万米ドルの黒字で、同年8月から4か月連続の黒字であった。(2月14日付けHDN 紙9面)

### 【経済政策】

#### ●トルコ・ソブリン・ウェルス・ファンド、外国金融機関と初の契約へ

トルコ・ソブリン・ウェルス・ファンドは、シティバンク・

グループ及び中国工商银行に委託し、10億ユーロ相当のシンジケートローンを組み。今回のシンジケートローンは、同ファンドが初めて行った対外借入れとなった。昨年6月の選挙の後、トルコ・ソブリン・ウェルス・ファンドは再構築され、エルドアン大統領が会長に就任し、アルバイラク財務相が副会長に任命されたほか、前マレーシア・ウェルス・ファンド・マネージャーのザフェル・ソンメズ氏がゼネラル・マネージャーに任命された。(2月8日付けHDN 紙9面)

#### ●トルコ政府、食料品価格高騰に対して措置

(1)トルコ政府は、市町村を通じた消費者への青果物の直接販売を含め、食料価格の安定を確保するために可能な限りのあらゆる措置を講じている。10日、アルバイラク財務相は、農業生産量を増加させ、食料価格の安定を確保するために、あらゆる分野で集中的なプログラムを実施するとツイッターで述べた。また、ペキジャン貿易相は、イスタンブール、アンカラ、アンタルヤ、メルシン及びアダナの各都市において、6日に青果物卸売市場の価格検査を実施し、商品の未登録その他の不正行為を行った76社に約81万トルコリラの罰金を科した旨明らかにした。(2月10日付けHDN 紙インターネット版)

(2)13日、エルドアン大統領は、青果物の過度の価格高騰を「食料テロ」と非難した。同日、トゥルハン運輸インフラ相は、運輸インフラ省と農業・森林省が共同で、PTTが運営するオンライン販売のプラットフォームを利用し、アンカラやイスタンブールの市場と同じ価格での青果物のオンライン販売を開始すると発表した。(2月14日付けHDN 紙9面)



(写真は、2月14日付けHDN 紙インターネット版から)

#### ●エルドアン大統領:本、雑誌や新聞などのKDV(付加価値税)は廃止される

10日、エルドアン大統領は、本年1月に国会で承認された文化観光省の認定出版物、雑誌や新聞などのKDV(付加価値税)を無料化する法案が今週中に国会で議論される予定であると述べた。(2月11日付けM 紙12面及び2月12日付けM 紙12面)



(写真は、2月10日付けAA インターネット版から)

### 【エネルギー】

#### ●韓国ハンファ、コンヤ太陽光発電所プロジェクトに係る株式をカルヨン社に売却へ

カルヨン太陽光エネルギー社は、コンヤ県カラプナル郡太

陽光発電所プロジェクトを落札した韓国のハンファと共に設立した合弁企業に関して、韓国ハンファが有する株式の取得を競争庁に申請した。2017年3月、1,000MW規模の太陽光発電所をコンヤ県カラプナル郡に建設するための入札が行われ、トルコのカルヨン及び韓国のハンファによる合弁企業が落札していた。(2月13日付けD紙インターネット版)



(写真は、2月13日付けD紙インターネット版から)

#### 【運輸・交通】

●PTT、ドローン郵送サービスを2019年に開始予定  
ボズゲイッキ郵便電話電報局 (PTT) CEO は、2019年からドローンを用いた郵送サービスを開始すると発言。同サービス実現のため、自動ロッカー及び小包機械に係るネットワークの構築のためのプロジェクトを立ち上げた。また、「Cargomat」と呼ばれる可動式のターミナルをアンカラ、イスタンブール及びイズミルに設置する予定と述べた。(2月12日付けHDN紙9面)



(写真は、2月12日付けイェニシャファク紙から)

●1月の自動車生産台数対前年同月比13.9%減  
9日、自動車製造者協会 (OSD) は、1月の自動車、商用車、トラクターを含むトルコの自動車生産台数は対前年同月比13.9%減の約11万1,000台であったと発表。同月のトルコ国内における自動車販売台数は、同60%減の1万4,775台であった。また、1月の自動車輸出額は同2%増の23.3億米ドルであった。(2月11日付けHDN紙9面)

●ターキッシュエアラインズ1月の旅客数570万人  
12日、ターキッシュエアラインズは、1月に同社を利用した旅客数が昨年同月と同じ570万人であったと発表。国内線旅客数は対前年同月比で3.5%減となった一方で、国際線旅客数は同2.8%増となった。ターキッシュエアラインズでは、2018年の年間利用旅客数が7,520万人であったところ、2019年は8,000万人を目標としている。(2月13日付けHDN紙9面)

#### 【日系企業】

●チャルク・ホールディングとセコム、合弁会社を設立  
チャルク・ホールディングは、世界で4番目の規模である日本の警備会社のセコム社と合弁会社を設立する。チャルク・ホールディング傘下にあるアクティブ銀行が50%出資し、セコム・アクティブ社を立ち上げ、デジタルテクノロ

ジーを活用して、エンドツーエンドの警備サービスを個人及び法人顧客に提供する。中山泰男セコム社長は、同社は世界18か国で事業を展開しており、2025年までにトルコにおいて10%の市場シェアを確保し、警備サービス部門でトップ3位に入ることを目指すと述べた。(2月12日付けH紙9面)



(写真は、2月12日付けH紙インターネット版から)

#### 【貿易】

●トルコからベネズエラへの2018年の輸出額は1億2,080万米ドル

エーゲ海地方輸出業者協会のデータによれば、トルコからベネズエラへの輸出額は、2017年が3,740万米ドルであったのに対して、2018年は1億2,080万米ドルであった。輸出品目別では、パスタ(2,790万米ドル)、ひまわり油(1,360万米ドル)、小麦粉(790億米ドル)と食料品の輸出が上位を占めた。(2月14日付けHDN紙9面)

#### 【その他】

●本年のテクノフェストは9月17日から22日に開催予定  
トルコ国産の科学技術の発展を目指し、昨年トルコで初めて実施された高校・大学生を主に対象とした航空・宇宙関係技術コンペティション (テクノフェスト) が、本年はアタテュルク国際空港において9月17日から22日まで開催されると発表された。昨年は見学者も含め約5万5,000人の来場者を記録したテクノフェストは、今年は19部門でコンペティションが開催され、優勝者には200万トルコリラの賞金が贈呈される。本年のテクノフェストへの参加申込期限は、2月28日まで。(2月14日付けM紙9面)

## 治安

#### 【ISIL関係】

●ブルサ県における対ISILオペレーションでシリア国籍の容疑者52名を拘束

14日、警察は、ブルサ県において、ISILの関連先として把握した5箇所でオペレーションを実施し、シリア国籍の容疑者52名を拘束した。(2月14日付けSputnik紙インターネット版から)

#### 【PKK関係】

●ディヤルバクルにおける対PKKオペレーションで大麻約5.2トンを押収

12日、ジャンダルマと警察は、ディヤルバクル県において対PKKオペレーションを実施し、大麻約5.2トンを押収するとともに、ガスボンベで作られた路肩爆弾を発見した。2018年9月の警察のレポートによれば、PKKは、麻薬の生産、輸送、密売の全てに関与している。(2月13日付けS紙インターネット版)



(写真は、2月13日付けS紙インターネット版から)

### 【その他】

●**警察がブルサ県においてマリファナ2トンを押収**  
12日、警察は、ブルサ県において、国際的な麻薬ネットワークに対し、警察官約4,000名を動員した大規模なオペレーションを実施し、容疑者200名以上を拘束するとともに、マリファナ2トンを押収した。(2月13日付けHDN紙インターネット版)



(写真は、2月13日付けHDN紙インターネット版から)

●**ソイル内相：薬物使用者に利用される廃墟2万1,000戸の取壊しを命じた**

13日、ソイル内相は、「薬物使用者の約25%が薬物を使用する際に廃墟を利用しているため、2万1,000戸以上の建物の取壊しを命じた。」と述べた。近年、トルコでは薬物が蔓延し、昨年11月から今年2月までに13トン以上の薬物が押収されている。

## 軍事

●**イスタンブール県のアジア側で軍のヘリコプターが墜落**

11日、イスタンブール市チェクメキョイ区（アジア側）の住宅街で軍のヘリコプターが墜落し、乗機していた兵士4名が死亡した。国防省の発表によれば、墜落したのはUH-1型ヘリコプターであり、墜落原因の調査が行われている。(2月11日付けS紙インターネット版)



(写真は、2月12日付けHDN紙インターネット版から)

●**トルコ海軍がインド洋で行われる多国籍海軍演習に参加**

トルコ海軍は、2月8日からインド洋においてパキスタン主催で行われている海軍演習「AMAN-90」に、米国、英国、中国、オーストラリア、インドネシア、スリランカ、マレーシア、オマーンとともに参加する。演習は、参加国の関

係強化と海洋の治安維持を目的として2007年に始まり、トルコは6回目の参加となる。(2月11日付けS紙インターネット版)

## 社会

●**トルコ航空、遺失物の売却を開始**

トルコ航空は引取りがなかった約5万4,000点に上る遺失物を売却する。遺失物の推定額合計は75万トルコリラ（約14万米ドル）と推測され、電子入札により販売される。同社によれば遺失物の中で多かったのは、バッグ、めがね、財布、携帯電話等の電子機器などだった。毎年、遺失物は遺失物取扱所に集められ保管されるが、保管期間である1年を過ぎると入札の形で販売されている。(2月11日付けHDN紙インターネット版)

●**建築現場で古代遺物見つかる**

カドゥキョイ区のホテル建築のため基礎調査が行われていた土地で、古代遺物らしき物が発見され、ホテルの建築作業が中止となった。文化財保護局イスタンブール第5総局は遺物の発掘を決定し、イスタンブール考古学博物館に所属する専門家らが発掘を開始した。発掘作業では既に、後期ローマ時代（紀元330-641年）のものと思われる大通り跡、円柱などが発見された。(2月13日付けH紙5面)



(写真は、2月13日付けH紙インターネット版から)

●**イスタンブールの交通渋滞、世界ワースト2位**

アメリカの交通分析会社INRIX社のレポートによれば、「交通渋滞が酷い都市2018年」でイスタンブール市が第2位にランクインした。同市の渋滞は2017年に比べて約6%増えており、同社の分析によれば市民は交通渋滞によって年間平均157時間を損失している。第1位は2年連続でロシアの首都モスクワで、第3位はボゴタ、次いでメキシコシティ、サンパウロとなった。(2月14日付けHDN紙2面)

●**カッパドキアの奇岩群脇のホテルが取り壊される**

年間約2百万人が訪れるカッパドキアで、「妖精の煙突」と呼ばれる奇岩群の脇に建築中のホテルに対して、景観を損ねるという理由で非難が殺到した。ネヴシェヒル市ギョレメ区長は「当ホテルは然るべき許可を元に建築が進められていて、決して違法建築ではない。」と述べていたが、14日、文化・観光省は、相次ぐ非難を重く受け止め、建築の中止と解体を発表した。(2月14日付けH紙インターネット版)



(写真は、2月14日付けH紙インターネット版から)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

機関・団体等

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	緊急災害事態対応総局	PKK	クルディスタン労働者党
AKP	公正発展党	PYD	シリア民主主義連合党
BDDK	銀行規制監督庁	RTUK	ラジオ・テレビ高等機構
BOT	建設・運営・譲渡方式	SNG	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	THY	ターキッシュ・エアラインズ
HDP	人民民主党	TİKA	トルコ協力発展機構
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKI	トルコ集合住宅開発局
ISO	イスタンブール工業会議所	TPAO	トルコ石油公団
ISID	イラク・レバントのイスラム国	TUBITAK	トルコ科学技術研究機構
ITO	イスタンブール商業会議所	TUIK	トルコ統計庁
KRG	クルディスタン地域政府	TUPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TUSIAD	トルコ産業・実業家協会
MIT	国家情報庁	YOK	高等教育委員会
MUSIAD	トルコ独立産業家・実業家協会	YSK	高等選挙委員会

引用メディアの略称

略語	正式名称	略語	正式名称
AA	Anadolu News Agency	HDN	Hürriyet Daily News
C	Cumhuriyet	HT	Haberturk
D	Dünya	IA	İhlas News Agency
DS	Daily Sabah	M	Milliyet
H	Hürriyet	S	Sabah

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：https://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/itprtop\_ja/index.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。  
[istanbulweekly@it.mofa.go.jp](mailto:istanbulweekly@it.mofa.go.jp)

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2019.1.1～2019.2.14 ※総領事館に訴出があったものを集計								
	窃盗		詐欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2018年	0件	9件	0件	2件	0件	15件	0件	6件
2019年	0件	1件	0件	0件	1件	2件	1件	2件

★当館 HP 更新のお知らせ★

- [ISTANBUL JAPAN WEEK 2019 テクフェンタワー行事のお知らせ\(事前登録制\)](#) (2/14)